

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 保険健康課

基本事項	事務事業名	健康しまばら福祉まつり事業				整理番号	1113
	根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	4 款 4 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		施策	施策4-1 生涯を通じて健康に暮らすまち	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	全国的に開催されている健康・福祉をテーマにした催し「健康福祉まつり」。行政に限らず、医療・福祉関係団体等のPR等の場となっている。福祉団体にあつては、売り上げによって運営費を補充する側面がある。				計画期間	始期	平成	不明	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	全市民を対象として ・健康に関する知識の普及・啓発を図る ・健康増進を目的とする関係団体の活動報告等 ・福祉施設・団体の活動報告等、福祉に関する理解を深め市民の意識を高める									
	目的達成のための 具体的手段・方法	例年参加している団体に参加を募り、行事を開催。11月頃の休日1日間。最近是集客のため、ふるさと産業まつりと同日で開催している。行事周知のための案内チラシや参加者への景品等を市で用意している。会場の準備・撤収のほとんどは市職員で行い、関係団体等は、当日の来客者への対応を行う。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度				
		①来場者数	目標	人	約4,000	約4,000	中止				
実績			人	約4,000	約4,000						
達成率	%		100.0	100.0							
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①参加団体の募集、取りまとめ	目標	団体	30	30						
		実績	団体	30	30						
	②行事開催の周知活動(チラシ新聞折込み、防災行政無線放送、ローカルFM放送、ケーブルテレビ放送、ホームページ掲載)	目標	種類	5	5						
		実績	種類	5	5						

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		559	528	527	464	492	492
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他			62	60	58	58
		一 般 財 源	559	528	465	404	434	434
	②従事職員給与費 b1×b2		2,320	2,717	2,682	2,033	151	2,042
	従事職員数(人) b1		0.31	0.36	0.35	0.27	0.02	0.27
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		2,879	3,245	3,209	2,497	643	2,534	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 健康や福祉への取組みニーズは薄れていない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 行事实施は、民間においても可能。複数団体で共催する場合公平性の確保が課題となる。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市民全体への継続した取り組みが必要	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 一定の来場者数があり、一定の目的は達成できている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある より効果的にPRするため行事内容を見直す余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 来場者数は限定されており、全市民への波及効果は把握できない。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 行政主体での開催方法を見直すことは可能と思われる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 産業部との連携ができています。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 参加者には公平にサービスが提供されている。交通費等の負担は、無料バスがあり、公平な参加機会が用意されている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.56

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)

判断理由
事業実施の必要性は、高いが毎年実施する必要性は低く、行政でなければ実施できない事業でもないため、見直しを行うことは可能と判断される。

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 行事開催における職員負担に多大なものがあり、開催準備における職員負担の軽減が必要と思われる。一部収益を得ている団体からの参加料の徴収を検討する余地がある。
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>	

【2次評価】

総合判定	C 休止
備考	イベントを通して健康に関する知識の普及・啓発を図ることで、市民の健康意識が高まることは理解できるものの、毎年実施する必要性は低いと考えられるため、休止(隔年実施)の検討が必要ではないか。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	事業の実施方法等の見直しや検討について、参加団体と継続した調整を行い、効率的かつ効果的な実施ができるよう改善が必要。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-20 (千円)